

経営計画・業績予想

- ◆ 今回の上方修正要因について、経常利益ベースで変動を確認したい。570億円の経常利益の上方修正となっているが、このうち損保子会社2社による上方修正が345億円となっている。この345億円の内訳は、ネット利息配当金+78億円・キャピタル損益+87億円の合計165億円の資産運用による上方修正、タイ洪水の支払備金見直しによる125億円の上方修正、その他は自動車の収支改善、事業費の削減によるものとの理解でよいか。
 - 資産運用に関しては理解のとおり。タイ洪水の影響は期初の予想が損保ジャパン・日本興亜損保合計で163億円の利益と見ていたものが、194億円の利益に修正したものであり、業績予想修正における経常利益へのプラス影響は+31億円である。残りが自動車収支改善などのその他の影響によるものである。
- ◆ 2013年度は業績予想を上方修正した一方、2015年度の計画値は据え置いている。2015年度の見通し、上方修正の可能性などについて教えてほしい。
 - 国内損保については自動車保険を中心に中期経営計画を上回る進捗状況かと思う。今後は消費税引き上げへの準備・対応、損保2社の合併完了などを見据えてモニタリングしていくが、今の段階では2015年度の計画値を変更する予定はない。
- ◆ 上方修正と計画の進捗率の関係について確認したい。修正後の経常利益予想に対して、中間期実績は537億円と、進捗率は40%程度と思われる。下半期にキャッチアップする要素は何か。
 - キャッチアップする要素としては、政策株式の売却益がある。2013年度も昨年度の売却額である1,978億円に近い水準の削減を計画し、上半期に437億円売却したが、売却金額、売却益とも下半期に偏ると見込まれる。損保2社合計の売却益は、上半期実績の233億円に対し、通期では1,065億円を見込み、パーチェス修正後の連結ベースでは、上半期実績で197億円、通期で805億円を見込んでいる。

自動車保険

- ◆ E/I損害率の今期見込みについて、当初の収支改善見込みより大幅に回復が進む予想となっているが、その背景について教えてほしい。
 - 予想の修正は中間期までの実績を踏まえてのもの。前年度の中間実績68.9%に対し、当年度の中間実績が66.1%と、2.8PT改善した。これを踏まえ、前年度通期の実績70%から、今年度通期で67.3%と、2.7PTの改善を見込んでいる。
- ◆ 上半期に見られたトレンドを全て織り込めば、もう少し改善が見込まれると思う。消費税増税による年度末支払備金増の影響が織り込まれているといったことなのか。
 - 足元の保険金支払いの減少、事故受付件数の減少は当初の我々の想定を上回っている。この傾向を全て織り込むと、下半期も収支が改善するという見方もできるが、消費税増税による支払備金増の可能性などを勘案し、下半期はやや保守的な見込みとなっている。
- ◆ 中間期までの事故受付件数に減少傾向が見られるが、さらに直近の10月、11月ではどのような状況か。
 - 10月の速報値ベースでは対前△5.5%。ただし、月毎の件数は変動が大きく、たとえば、単月実績では4月が△14.3%、5月が△0.5%、6月が△0.7%とブレが大きい。四半期程度の期間でトレンドを見てほしい。
- ◆ 等級制度改定により、一部の契約者が保険金請求を避けたことで事故受付件数が減少した反面、この抑制により10月以降は保険料単価上昇が緩やかになる可能性があるか。また、今年度業績への影響はそれほど大きくないという理解でよいか。
 - 保険金請求件数の減少に伴い収入保険料が減少する可能性があるのはそのとおり。ただ、等級制度改定の影響が保険料に現れるのは今年10月以降であり、今年度業績への影響は緩やかなものとなろう。
- ◆ 修正後の自動車保険の異常危険準備金がネットで繰入になっている。自動車保険の異常危険準備金の繰入を通期でどの程度見込んでいるか、損保ジャパン・日本興亜のそれぞれで教えてほしい。

→ 損保ジャパンのネット繰入は15億円、日本興亜のネット繰入は1億円を見込んでいる。異常危険準備金に関する想定は当初の予想と変わっていない。

海外保険事業

- ◆ 海外子会社の経常利益は当初約60億円の予想となっていたと思うが、修正後の予想ではどうなっているか。
→ 上方修正しており、94億円を見込んでいる。
- ◆ 海外の保険料収入について、当初予想で1,643億円であったものが、今回の修正で1,529億円に減少しているが、その背景を教えてください。
→ 収入保険料が大きいブラジルやトルコといったエマージング国で為替レートが円高に振れたことによる。円高による影響額は137億円である。

自然災害

- ◆ 自然災害の損害額は上半期実績で155億円、通期の見込みで465億円とのことだが、台風26号はどの程度の損害額を見込んでいるか。
→ 直近の見積もりではないものの、暫定的に163億円程度を想定している。
- ◆ 下半期の自然災害の損害額見込みは310億円とのこと、台風26号の影響を除いた残りの金額は雪害などを想定したものか。また、国内自然災害とどまらず、フィリピンの台風30号など、考慮すべき大きな自然災害損害は認識しているか。
→ フィリピンの台風による損害については限定的と考えている。また、その他、特に損害を認識すべき自然災害は発生していない。台風26号を除いた金額は、主に雪害などを想定したものである。

その他

- ◆ 来年4月からの消費税増税による支払備金への影響額は開示していないのか。
→ 不確定な要素が多いが、影響の規模感としては、数十億円の下の方だと考えている。
- ◆ 復興特別法人税の前倒し実施による影響を反映しているか。
→ 反映していないが、影響の規模感としては数十億円の中ごろの水準と見込まれる。

以上